

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第51期) 至 平成20年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第51期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	11,580,745	12,457,678	12,336,302	12,753,684	13,094,180
経常利益(千円)	484,456	587,445	258,010	221,341	1,201
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	178,041	288,117	170,967	△195,063	△886,024
純資産額(千円)	6,777,047	6,981,144	7,202,188	6,999,385	5,992,087
総資産額(千円)	11,127,526	11,347,534	11,937,486	11,928,320	10,737,302
1株当たり純資産額(円)	1,482.30	1,529.27	1,578.23	764.24	663.62
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	36.16	61.41	35.46	△21.40	△97.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.9	61.5	60.3	58.4	55.8
自己資本利益率(%)	2.6	4.2	2.4	—	—
株価収益率(倍)	15.49	15.01	24.42	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	407,127	469,629	847,067	132,929	447,773
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△328,925	△331,513	△478,098	△786,012	△466,515
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△46,502	△47,892	△56,445	△54,897	△1,664
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,695,509	1,784,235	2,129,387	1,430,361	1,410,479
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	666 [383]	689 [487]	681 [468]	658 [483]	669 [482]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	11,221,729	11,856,651	11,573,266	11,867,048	11,696,788
経常利益又は経常損失(△) (千円)	408,853	425,210	154,226	164,614	△21,267
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	115,219	172,067	102,016	△207,537	△872,588
資本金(千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数(千株)	4,571	4,571	4,571	9,143	9,143
純資産額(千円)	6,340,507	6,446,814	6,509,884	6,231,747	5,259,247
総資産額(千円)	10,569,621	10,640,255	10,983,289	10,934,095	9,724,936
1株当たり純資産額(円)	1,386.63	1,412.09	1,426.32	683.70	581.15
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	22.40	35.97	20.34	△22.77	△95.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.0	60.6	59.3	57.0	54.1
自己資本利益率(%)	1.8	2.7	1.6	-	-
株価収益率(倍)	25.00	25.63	42.57	-	-
配当性向(%)	44.6	33.4	59.0	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	352 [131]	348 [124]	348 [124]	351 [139]	356 [139]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第50期以降については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月 12月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立 家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月 4月	広島県広島市に広島営業所開設 大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市西区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電視一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月 9月	仙台市若林区に仙台営業所開設 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・連結子会社）とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）および当連結会計期間において新たに株式を取得した新宮サンソー株式会社を連結の範囲に含めた子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

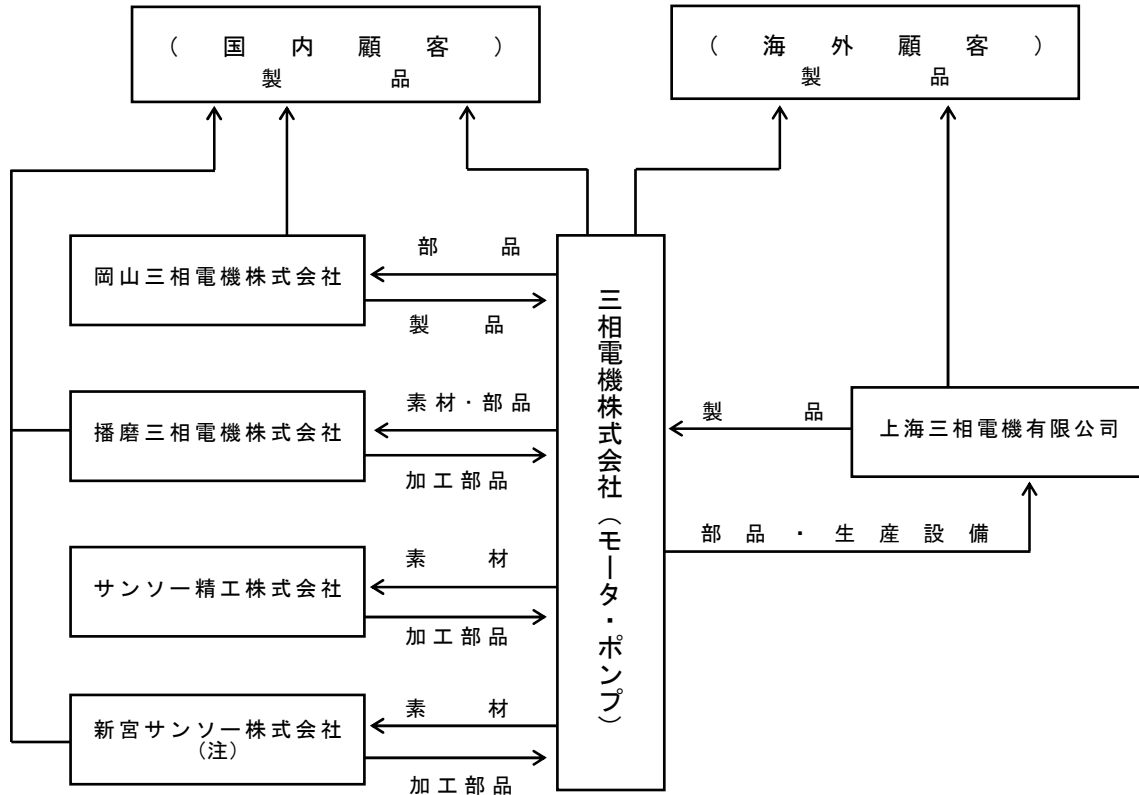
播磨三相電機株式会社は、モータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）を製造し、大部分を当社へ販売するとともに、モータを他社へ販売しております。

上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っております。

新宮サンソー株式会社は、モータ・ポンプに使用されるプレス加工部品を製造し、一部他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 新宮サンソー株式会社は、株式会社マルケイ製作所（旧社名）として当社グループで使用する部品加工を行っていましたが、子会社化することによりグループ内での内製化を図り、コスト競争力を高めていくことになると判断し、平成19年4月に株式のすべてを取得し、同時に現社名に商号変更を行いました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
播磨三相電機㈱	兵庫県宍粟市	40,000	電気機械器具の製造	100	当社部品の加工をしている。 建物および設備の貸与あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	部品機械加工	100	当社部品の加工をしている。 土地および設備の貸与あり。 資金援助あり。
新宮サンソー㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 加工	100	当社部品の加工をしている。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	電気機械器具の製造	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3. 上海三相電機有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 新宮サンソー株式会社は平成19年4月2日付で株式を全株取得し、子会社といたしました。
 5. 合弁先企業が所有しておりました上海三相電機有限公司の5%の出資持分を平成19年9月25日付で取得し、100%子会社といたしました。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	524 (443)
研究開発部門	35 (5)
営業・全社（共通）部門	110 (34)
合計	669 (482)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
356 (139)	40.0	17.2	5,098

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は263名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門の業績が底堅く推移する一方で、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等もあり、景気は不安要素をかかえながらも穏やかに回復してまいりました。

当社グループに関係するモータ分野では、欧州をはじめとする海外でのエアコン市場の拡大により、海外子会社での生産は増加傾向で推移しましたが、工作機械用、ポンプ用モータでは全般的に前年並みで推移いたしました。

ポンプ分野では、第2四半期以降半導体製造装置用ポンプや、原油価格の高騰により石油暖房機器で使用されるポンプが減少、また改正建築基準法施行の影響もありポンプ全般で前年を下回る状況で推移いたしました。

その一方で当社グループの主要原材料である銅やアルミなどの非鉄金属は、依然として国際相場が高値を維持し製造原価を高めてきました。

このような事業環境の中、製品販売価格の値上げ交渉を引き続き実施するとともに、グローバルな部品調達によるコストダウンや諸経費の削減、また生産改革プロジェクト活動により生産性を高めてまいりました。

しかしながら高付加価値製品であるポンプの販売減少要因が大きく、当連結会計年度の売上高は130億94百万円（前連結会計年度比102.7%）、経常利益は1百万円（同0.5%）となりました。

なお繰延税金資産について、グループ企業の個別業績を鑑み将来の課税所得の見直しを行った結果、当社および国内子会社の一部において、財務体質の健全性の観点から回収可能性の低い繰延税金資産の取り崩しを決定し、取り崩し額についても財務の保守的な見地から対象会社の繰延税金資産の全額8億27百万円を取り崩し法人税等調整額（損失）に計上しております。これにより8億86百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純損失1億95百万円）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

モータ関連では、主に欧州向けのエアコン用モータの出荷が昨年度に引き続き順調に推移した結果、売上高は76億63百万円（前連結会計年度比113.7%）となりました。

ポンプ関係では、主に半導体製造装置用ポンプの減少が大きな要因となる他、全般において厳しい状況で推移した結果、売上高は54億31百万円（前連結会計年度比90.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

① 日本

国内は、ポンプ分野で、半導体製造装置用ポンプや、石油暖房機器で使用されるポンプが減少、また改正建築基準法施行の影響もありポンプ全般で前年を下回る状況で推移した結果、売上高は112億27百万円（前連結会計年度比98.6%）となり、原材料価格のさらなる高騰により影響を受け32百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益1億78百万円）となりました。

② 中国

中国は、お得意様の販売好調にも助けられ売上高は18億66百万円（前連結会計年度比137.0%）となりましたが、日本同様原材料価格の高騰による影響が大きく、12百万円の営業損失（前連結会計年度は31百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで4億47百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで4億66百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで1百万円それぞれ減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は14億10百万円となり、前連結会計年度末より19百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億47百万円（前年同期比336.9%）となりました。これは主に、4億80百万円の減価償却費の計上、2億51百万円の売上債権の減少、1億5百万円の棚卸資産の減少等の増加要因が、2億96百万円の製品補償引当金の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円(前年同期は7億86百万円の使用)となりました。これは主に、5億49百万円の有形固定資産の取得、3億25百万円の投資有価証券の取得等の支出要因が、3億82百万円の定期預金の払戻等の収入要因に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期は54百万円の使用)であります。これは主に1億50百万円の銀行借入金等の収入要因が、96百万円の既存借入金の返済、46百万円の配当金の支払等による支出要因に相殺されたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	7,378,200	106.4
ポンプ (千円)	6,034,216	99.6
合計 (千円)	13,412,416	103.2

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	7,489,402	108.2
ポンプ (千円)	5,190,808	82.1
合計 (千円)	12,680,210	95.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用（代理店・工事店ルート）のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	7,663,123	113.7
ポンプ (千円)	5,431,057	90.3
合計 (千円)	13,094,180	102.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、銅やアルミなどの非鉄金属に加え鉄鋼材の価格が上昇し、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、製品販売価格の値上げを一律で実施するとともに、高付加価値製品の販売強化、グローバルな部品調達およびV A設計によるコストダウン、また諸経費の削減を押し進め業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
荏原製作所グループ(注) 1	2,006,387	15.7	1,803,207	13.8
ダイキングループ(注) 2	1,692,150	13.3	1,937,050	14.8

(注) 1. 当社グループが主として取引しております荏原製作所グループは以下のとおりであります。

株式会社荏原製作所(日本)・荏原機電株式会社(日本)

2. 当社グループが主として取引しておりますダイキングループは以下のとおりであります。

ダイキン工業株式会社(日本)・上海大金空調有限公司(中国)・ダイキンヨーロッパ社(ベルギー)

なお、上記グループ内の各社に対する販売依存度について単独で10%を超える販売先はありません。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会のおよび政治的な要因により、販売活動或いは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に上昇しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいります。今後さらに素材価格が高騰し、これらを販売価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の研究開発部のスタッフを中心に推進しております。近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源化が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え電子制御技術を応用し、独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等のCAE解析ソフトと評価装置による検証により、事業戦略上重要となっている特殊用途用、一般市場販売用ポンプ、また長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億6百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では新規・既存両分野において機能・信頼性の両面で顧客ニーズに応えるべく、より優位性のある環境適合製品を、顧客に密着したかたちで開発を進めてまいりました。

具体的には既存分野として空調用、農事用、給水ポンプ用、油圧機器用、コンプレッサ用、変速機用等の産業機器用モータの製品開発を引き続き行いました。

新規分野では立体駐車場の昇降用モータ、エアカーテン用送風機モータ等の開発を完了し量産を開始すると共に、現在はスクロール型真空ポンプ用モータ及び新型パッケージ用DCファンモータを開発中です。

ポンプ関係では高性能・高信頼性はもとより低価格、低環境負荷といった市場・顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めています。

具体的には電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドモータポンプの更なる高効率化、小型化および低騒音化を実現し、多岐にわたる用途への展開を図りました。

小型製品では新規分野として燃料電池用の冷却用ポンプを始め、特殊車両に搭載される冷却用ポンプの開発を完了し量産を開始しております。現在はエコキュート用の新型ポンプおよびポンプ応用商品としてマイクロバブル発生装置等の開発を行っており、量産準備段階となっています。

中型製品では半導体製造装置等の温度調節用ステンレスキャンドポンプのシリーズ化および吸収式冷凍システム用ポンプの開発が完了し、一部量産を開始しております。

一般市場販売用ポンプでは、鋳物と樹脂一体成形の「ハイブリッド」構造を採用し超低騒音を実現した海水用自吸式ポンプ(PSPZ型)に、大型の3.7kwから5.5kwまでをシリーズ化、また業界をリードする小型・高効率の高性能型マグネットポンプ(PMD型)に高揚程小流量タイプ(PMH型)を追加し、新規分野への展開を図っております。

今後の研究開発活動としまして、モータとポンプおよび電子制御をベースにした技術開発の基盤を更に強化し、業界トップレベルの高機能・高信頼性の製品開発に取り組むとともに、競争力のある新製品のシリーズ化、応用商品化を図り、より多様な顧客ニーズに対応してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における貸借対照表ならびに報告期間における損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

これらの項目は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

過去の貸倒れの実績をベースに貸倒実績率を算定し貸倒引当金を計算しております。これは過去の実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る不良債権が発生した場合は貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

繰延税金資産について、グループ企業の個別業績を鑑み将来の課税所得の見直しを行った結果、当社および国内子会社の一部において、財務体質の健全性の観点から回収可能性の低い繰延税金資産の取り崩しを決定し、取り崩し額についても財務の保守的な見地から対象会社の繰延税金資産の全額8億27百万円を取り崩し法人税等調整額（損失）に計上しております。

③ 製品補償引当金

製品補償引当金は、製品補償費用の支払対象になる実績率を算定し製品補償引当金を計算しております。これは過去に発生した製品補償費用の支払対象となる実績率を採用したもので、今後において過去の実績を上回る事象が発生した場合は製品補償引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務と退職給付費用は一定条件を仮定した見積りにより算出しております。この一定条件には、退職や死亡の発生率、将来の給与の改定率、年金資産の運用利率、将来の退職給付見込額を現在価値に割引くための割引率等があり、これら数理計算に用いる予測数値は一定の仮定に基づき安全性を考慮し採用しておりますが、将来においてこれらの予測数値が変更になり退職給付債務と退職給付費用の計算結果が異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループが関係する白物家電業界では海外でのエアコン市場が引き続き拡大傾向で推移する一方、国内向けの空調用や工作機用、ポンプ用モータでは前年並みで推移しました。ポンプ業界では、原油価格の高騰により石油暖房機器の需要が減少、また改正建築基準法の施行により新築着工件数が減少するなど、暖房機器用ポンプや住設関連用ポンプなどが減少傾向で推移しました。その様な経営環境のもと環境に適合した省エネルギー製品をテーマに、市場が求めるエコロジー製品の販売強化を進め、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増加いたしました。

一方、グローバルな部材の調達、生産改革プロジェクトによる生産性の向上並びに、諸経費の削減により、収益の改善を図ってまいりましたが、非鉄金属に加え原油価格の高騰により、材料調達コストは更に高まり非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、経常利益は前連結会計年度の0.5%となりました。なお当期純損益については、グループ企業の個別の業績を鑑み将来の課税所得を見直すことにより、財務体質の健全性の観点から繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額（損失）で計上することで8億86百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が製品の生産コストが安価な地域に進出し、これら製品の販売活動が国内外で激化しております。当社グループも早期より海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一段と厳しくなっております。また環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強くなっております。

一方で素材価格の高騰が継続しており、当社主要部品の原材料となる鉄鋼、非鉄金属および樹脂材料などの調達コストの上昇は避けられず、この素材高騰分を顧客との交渉により販売価格に転嫁できなければ今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、素材価格の高騰に対して業績に与える影響を解消するべく、引き続き顧客との販売価格の交渉を進めるとともに原価低減を進めています。また既存の事業基盤をより強固にするため、省エネルギー、高効率のエコロジー製品を開発提供し顧客のニーズに応えることで、市場での優位性を築くとともに業務提携も視野に入れた事業拡大を行い、販売強化に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当期は営業活動によるキャッシュ・フローで4億47百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ19百万円減少しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、原材料が高騰するなかでグローバルな価格競争にさらされ一段と厳しさを増しております。このような状況下、市場のニーズは環境にやさしいエコロジー商品が注目されており、当社の省エネルギー、高効率製品で市場の優位性を築き拡販を行うとともに、販売価格の適正化、原価低減、諸経費削減を行い業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものとしたしましては、提出会社を中心に、工場建設予定地として1億34百万円、部品加工の機械設備の更新に88百万円、新規金型の製作に1億11百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は5億48百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの製造	製造設備	238,300	447,890	276,843 (20,699)	198,687	1,161,721	257 [100]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポン プの販売	管理設備 販売設備	385,618	12,177	—	45,768	443,565	76 [9]
東京営業所 ほか5営業所	モータ・ポン プの販売	販売設備	1,469	—	—	388	1,858	23 [7]
貸与他	モータ・ポン プの製造	製造設備	141,851	47,175	177,024 (35,657)	2,328	368,379	— [—]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機(株)	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポン プの部品製 造・組立	製造設備	3,830	43,007	—	14,055	60,893	48 [35]
播磨三相電機(株)	本社・工場 (兵庫県宍粟市)	モータ・ポン プの部品製造	製造設備	29,040	57,576	40,627 (5,644)	17,170	144,415	81 [43]
サンソー精工(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポン プの部品加工	製造設備	81,378	105,698	—	—	187,077	7 [12]
新宮サンソー(株)	本社・工場 (兵庫県たつの 市)	モータ・ポン プの部品加工	製造設備	3,442	19,656	37,457 (1,342)	551	61,108	22 [4]

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
上海三相電機有 限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造・販 売	製造設備	90,353	176,444	— (13,225)	50,242	317,040	155 [238]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機(株)	本社・工場	76,693	6,755	40,372 (8,633)
播磨三相電機(株)	本社・工場	65,157	11,411	—
サンソー精工(株)	本社・工場	—	25,438	1,735 (773)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は64,261千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	製造設備	155,594	—	自己資金	—	平成21年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポンプの製造	金型	202,624	18,467	自己資金	平成19年10月	平成21年3月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	—
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月1日 (注)	4,571,600	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式分割 1:2

平成19年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	40	4	—	344	400	—
所有株式数 (単元)	—	700	16	851	160	—	7,365	9,092	51,200
所有株式数の 割合(%)	—	7.69	0.18	9.36	1.76	—	81.01	100.00	—

(注) 自己株式93,440株は「個人その他」に93単元および「単元未満株式の状況」に440株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
黒田宏子	兵庫県たつの市	1,386	15.16
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	1,275	13.95
黒田栄子	兵庫県姫路市	686	7.51
黒田直樹	兵庫県姫路市	685	7.49
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	455	4.98
田口利秋	兵庫県たつの市	249	2.73
徳永耕造	兵庫県たつの市	227	2.48
SMB Cファイナンスサービス 株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	184	2.02
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	171	1.88
大浦保志	兵庫県姫路市	168	1.84
計	—	5,488	60.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,979,000	8,979	—
単元未満株式	普通株式 51,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式440株、相互保有株式400株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	93,000	—	93,000	1.02
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	113,000	—	113,000	1.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月19日)	64,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	64,000	20,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	391,400
当期間における取得自己株式	1,198	371,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	93,440	—	94,638	—

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指し、内部留保金についても有効投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

利益配分につきましては、株主および一般投資家への企業責任の重大性を十分に認識し、業績の伸長を勘案し極力配当性向を高め、かつ維持しながら弾力的な利益還元を行うとともに収益力の向上を目指してまいります。

当期の配当につきましては、連結の業績で若干の経常利益は確保できたものの、個別において経常損失、当期純損失を計上している状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	570	1,011 ※1,000	950	894 □462	435
最低(円)	445	649 ※500	768	540 □373	285

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。
2. □印は、株式分割(平成19年2月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	435	420	421	397	363	370
最低(円)	330	359	345	290	330	285

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)2	685
取締役	研究開発部担当・品質保証部長	奥田 正信	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年2月 システム事業本部ポンプ事業部長 平成10年6月 取締役第二営業本部長 平成16年4月 取締役生産管理部・研究開発部担当 平成18年6月 常務取締役開発部・研究部・生産技術部・品質保証部・財務部担当 平成19年2月 常務取締役研究開発部・生産技術部・品質保証部担当 平成19年6月 取締役研究開発部・生産技術部・品質保証部担当 平成20年4月 取締役研究開発部担当・品質保証部長（現任）	(注)2	13
取締役	営業部長	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年2月 取締役第一営業部・第二営業部担当・国際部長 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長（現任）	(注)2	6
取締役	製造部・生産技術部・国内関連会社担当・資材部長	萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当（現任） 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長（現任）	(注)2	13
取締役	統括管理部長	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事（現任） 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成18年6月 取締役経営企画部・情報システム部担当 平成20年4月 取締役統括管理部長（現任）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金澤 省吾	昭和17年3月29日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年6月 取締役経営企画部担当 平成14年6月 取締役総務人事部担当 平成16年4月 取締役第一製造部・第二製造部担当 平成17年6月 常勤監査役（現任）	(注)3	29
監査役		松本 守正	昭和22年5月14日生	昭和45年3月 太陽工藤工事株式会社（現・住友電設株式会社）入社 昭和49年8月 掛橋昇税理士事務所入社 昭和58年2月 税理士登録 平成元年1月 松本守正税理士事務所開業（現任） 平成5年6月 当社監査役（現任）	(注)4	14
監査役		赤松 光弘	昭和20年2月15日生	昭和44年3月 株式会社国栄機械製作所（現・グローリー株式会社）入社 平成17年3月 グローリー工業株式会社（現・グローリー株式会社）退社 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)4	—
計						765

(注) 1. 監査役松本守正及び赤松光弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成17年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和50年3月 弁護士登録	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、当社グループは法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業の経営職務の遂行をはかり、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指しコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立をはかり、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの整備強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社としましては、法的にも整備強化された現在の監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

平成20年3月末現在、3名の監査役がおります。

監査役3名のうち2名が「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。

なお、社外取締役はおりません。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

② 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。

当社は、内部管理体制の充実を図るため、当社グループ全体の全組織より選出したプロジェクトメンバーが主体となり内部統制システムの確立に向け、子会社を含めた各部署に対し指導・教育を実施しており、平成20年4月からスタートする内部統制報告制度に向けた準備を行っております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし1名の監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

常勤監査役はこれらの内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに至った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載しておりません。
	渡部 健		
	梅原 隆		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

⑤ 社外取締役および社外監査役との関係

特に記載する事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な事案について、必要であれば顧問弁護士、会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能としております。また、株主総会後は、休憩コーナーを設け株主との懇親を深め、気軽に質問できる場を用意し、積極的なディスカロージャーの場として活用しております。

これらに加え、社員教育の一環として外部講師を招き、社員の資質向上に向けたテーマを題材に月1回、休日を利用した研修を実施し、広く地域社会の方もこの研修に参加いただいております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額（使用人兼務取締役の使用人部分は除く）は27,420千円、監査役に対する報酬の額は5,370千円であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,300千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 会計監査人の責任免除

平成18年6月17日開催の定時株主総会の決議により、当社定款において会計監査人が期待される役割を十分に果たすことができるよう、会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨の規定を制定し、以下の内容で責任限定契約を締結しております。

（責任限定契約の内容）

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額に2を乗じて得た額としております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		1,809,056		1,413,114	
2. 受取手形及び売掛金	※1	4,302,821		4,056,939	
3. たな卸資産		1,790,033		1,716,507	
4. 前払費用		6,471		5,283	
5. 繰延税金資産		42,677		6,114	
6. その他		190,688		143,385	
7. 貸倒引当金		△1,499		△1,720	
流動資産合計		8,140,251	68.2	7,339,624	68.4
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,883,650		2,929,156	
減価償却累計額		1,888,787	994,863	1,953,870	975,285
(2) 機械装置及び運搬具		4,953,384		5,249,316	
減価償却累計額		4,036,013	917,370	4,347,102	902,213
(3) 工具器具備品		2,902,194		3,073,343	
減価償却累計額		2,553,572	348,621	2,744,162	329,181
(4) 土地			359,577		531,953
(5) 建設仮勘定			56,765		26,010
有形固定資産合計		2,677,200	22.4	2,764,644	25.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		4,383	
(2) その他		67,713		96,869	
無形固定資産合計		67,713	0.6	101,252	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		245,405		493,849	
(2) 繰延税金資産		770,308		11,143	
(3) その他		41,142		40,488	
(4) 貸倒引当金		△13,700		△13,700	
投資その他の資産合計		1,043,155	8.8	531,781	5.0
固定資産合計		3,788,069	31.8	3,397,678	31.6
資産合計		11,928,320	100.0	10,737,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,142,609		2,090,585	
2. 短期借入金		134,000		284,009	
3. 未払法人税等		17,112		24,011	
4. 未払費用		336,709		309,139	
5. その他		327,599		329,581	
流動負債合計		2,958,032	24.8	3,037,327	28.3
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		12,758	
2. 製品補償引当金		326,348		30,036	
3. 退職給付引当金		1,609,640		1,582,746	
4. 役員退職慰労引当金		34,914		41,448	
5. 負ののれん		—		40,898	
固定負債合計		1,970,903	16.5	1,707,888	15.9
負債合計		4,928,935	41.3	4,745,215	44.2
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		871,600	7.3	871,600	8.1
2. 資本剰余金		1,824,190	15.3	1,825,897	17.0
3. 利益剰余金		4,125,104	34.6	3,193,505	29.7
4. 自己株式		△9,530	△0.1	△37,276	△0.3
株主資本合計		6,811,363	57.1	5,853,726	54.5
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		37,695	0.3	3,844	0.0
2. 為替換算調整勘定		116,767	1.0	134,516	1.3
評価・換算差額等合計		154,463	1.3	138,361	1.3
III. 少数株主持分					
少数株主持分		33,559	0.3	—	—
純資産合計		6,999,385	58.7	5,992,087	55.8
負債純資産合計		11,928,320	100.0	10,737,302	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			12,753,684	100.0	13,094,180	100.0	
II. 売上原価			10,836,007	85.0	11,322,191	86.5	
売上総利益			1,917,676	15.0	1,771,988	13.5	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		270,871			252,551		
2. 従業員給料手当		587,549			599,781		
3. 退職給付費用		46,058			43,426		
4. 貸倒引当金繰入額		4,369			481		
5. 研究開発費	※1	304,919			306,051		
6. 減価償却費		31,687			40,349		
7. のれん償却額		5,890			578		
8. その他		523,028	1,774,373	13.9	573,747	1,816,967	13.8
営業利益又は営業損失(△)			143,302	1.1	△44,979	△0.3	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		7,454			13,793		
2. 受取配当金		1,541			7,230		
3. 仕入割引		14,164			13,030		
4. 研究開発助成金		8,182			—		
5. 為替差益		30,111			3,636		
6. 負ののれん償却額		—			2,152		
7. その他		17,545	79,000	0.6	26,006	65,850	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		928			2,781		
2. 投資有価証券評価損		—			16,888		
3. その他		32	961	0.0	—	19,669	0.2
経常利益			221,341	1.7		1,201	0.0
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—	—	—	4,756	4,756	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			809		
2. 固定資産除却損	※4	19,853			36,344		
3. たな卸資産評価損		17,524			—		
4. 製品補償引当金繰入額		467,394	504,772	4.0	—	37,154	0.2
税金等調整前当期純損失			△283,431	△2.2		△31,196	△0.2
法人税、住民税及び事業税		45,731			34,008		
法人税等調整額		△132,316	△86,584	△0.7	821,492	855,501	6.6
少数株主損失			△1,783	△0.0		△672	0.0
当期純損失			△195,063	△1.5		△886,024	△6.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	871,600	1,824,190	4,384,158	△9,385	7,070,562
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△54,690		△54,690
役員賞与（注）			△9,300		△9,300
当期純損失			△195,063		△195,063
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△259,053	△145	△259,198
平成19年3月31日 残高（千円）	871,600	1,824,190	4,125,104	△9,530	6,811,363

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	44,159	87,467	131,626	33,800	7,235,989
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△54,690
役員賞与（注）					△9,300
当期純損失					△195,063
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,463	29,300	22,836	△241	22,595
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,463	29,300	22,836	△241	△236,603
平成19年3月31日 残高（千円）	37,695	116,767	154,463	33,559	6,999,385

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	871,600	1,824,190	4,125,104	△9,530	6,811,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△45,573		△45,573
当期純損失			△886,024		△886,024
自己株式の取得				△20,487	△20,487
自己株式の処分		1,707		9,533	11,240
新規連結子会社が保有する親会社株式				△16,791	△16,791
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	1,707	△931,598	△27,745	△957,637
平成20年3月31日 残高（千円）	871,600	1,825,897	3,193,505	△37,276	5,853,726

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	37,695	116,767	154,463	33,559	6,999,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△45,573
当期純損失					△886,024
自己株式の取得					△20,487
自己株式の処分					11,240
新規連結子会社が保有する親会社株式					△16,791
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△33,850	17,748	△16,101	△33,559	△49,661
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△33,850	17,748	△16,101	△33,559	△1,007,298
平成20年3月31日 残高（千円）	3,844	134,516	138,361	—	5,992,087

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△283,431	△31,196
減価償却費		438,616	480,716
のれん償却額		5,890	578
負ののれん償却額		—	△2,152
貸倒引当金の減少額		△5	△158
製品補償引当金の増加額 (△減少額)		326,348	△296,311
退職給付引当金の減少額		△20,823	△51,030
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△28,740	6,534
受取利息及び受取配当金		△8,996	△21,024
支払利息		928	2,781
為替差益		△13,353	△1,529
有形固定資産売却益		—	△4,756
有形固定資産売却損		—	809
有形固定資産除却損		19,853	20,878
投資有価証券評価損		—	16,888
売上債権の減少額		103,780	251,571
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△279,561	105,078
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△70,545	46,272
仕入債務の増加額 (△減少額)		38,567	△57,348
未払金の増加額 (△減少額)		△7,779	20,999
未払費用の減少額		△1,667	△27,573
未払消費税等の増加額 (△減少額)		4,972	△1,741
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△8,140	41
役員賞与の支払額		△9,300	—
その他		△15,000	6,291
小計		191,613	464,619
利息及び配当金の受取額		8,961	19,041
利息の支払額		△928	△2,781
法人税等の支払額		△66,717	△33,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,929	447,773

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△374,910	△305
定期預金の払戻による収入		113,544	382,410
有形固定資産の取得による支出		△417,958	△549,041
有形固定資産の売却による収入		289	10,722
無形固定資産の取得による支出		△2,778	△34,769
投資有価証券の取得による支出		△104,665	△325,951
投資有価証券の償還による収入		—	3,632
連結子会社出資金の追加取得による支出		—	△36,306
出資金の払戻による収入		—	635
新規連結子会社の取得による収入		—	80,657
保証金の払込みによる支出		△1,565	△865
保証金の返還による収入		2,031	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△786,012	△466,515
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		—	53,602
自己株式の増加額		△145	△9,246
配当金の支払額		△54,752	△46,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54,897	△1,664
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,955	524
V. 現金及び現金同等物の減少額		△699,025	△19,882
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,129,387	1,430,361
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,430,361	1,410,479

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社の全てを連結の対象にしております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>子会社5社の全てを連結の対象にしております。なお、新宮サンソー株式会社は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ _____</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法であります。</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失は24,184千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は39,992千円増加、経常利益は同額が減少し、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については20年間の定額法により、それぞれ償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(製品補償引当金)</p> <p>製品補償費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品補償引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当連結会計年度において社内におけるクレーム管理体制の再構築等の実施により、今後発生する製品補償費を過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により期首時点での製品補償費の発生見込額467,394千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は141,046千円、税金等調整前当期純損失は326,348千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,800千円減少し、税金等調整前当期純損失は7,800千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,965,826千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 192,995千円</p>	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は304,919千円であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>158,692千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,787</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304,919</td> </tr> </table>	給料手当	158,692千円	退職給付費用	13,469	減価償却費	19,787	その他	112,969	計	304,919	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は306,051千円であります。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>162,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>306,051</td> </tr> </table>	給料手当	162,977千円	退職給付費用	13,830	減価償却費	20,464	その他	108,779	計	306,051
給料手当	158,692千円																				
退職給付費用	13,469																				
減価償却費	19,787																				
その他	112,969																				
計	304,919																				
給料手当	162,977千円																				
退職給付費用	13,830																				
減価償却費	20,464																				
その他	108,779																				
計	306,051																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>480千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,756</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	480千円	工具器具備品	4,276	計	4,756														
機械装置及び運搬具	480千円																				
工具器具備品	4,276																				
計	4,756																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>809</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	809千円	計	809																
機械装置及び運搬具	809千円																				
計	809																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,907</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,862</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,853</td> </tr> </table>	建物及び構築物	83千円	機械装置及び運搬具	9,907	工具器具備品	9,862	計	19,853	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>15,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,344</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,453千円	機械装置及び運搬具	5,660	工具器具備品	2,764	解体費用	15,465	計	36,344		
建物及び構築物	83千円																				
機械装置及び運搬具	9,907																				
工具器具備品	9,862																				
計	19,853																				
建物及び構築物	12,453千円																				
機械装置及び運搬具	5,660																				
工具器具備品	2,764																				
解体費用	15,465																				
計	36,344																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,571,600	4,571,600	—	9,143,200
合計	4,571,600	4,571,600	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	14,020	14,420	—	28,440
合計	14,020	14,420	—	28,440

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年2月1日付で1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割ならびに単元未満株式の買取による増加300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	54,690	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,573	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式	28,440	112,194	26,794	113,840
合計	28,440	112,194	26,794	113,840

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加64,000株ならびに単元未満株式の買取による増加1,000株及び新規連結子会社保有の親会社株式47,194株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、連結子会社による親会社株式の処分26,794株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,573	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,809,056千円	現金及び預金勘定 1,413,114千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 378,695	預入期間が3か月を超える定期 預金 Δ 2,635
現金及び現金同等物 <u>1,430,361</u>	現金及び現金同等物 <u>1,410,479</u>
2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに新宮サンソー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。 流動資産 153,880千円 固定資産 83,392 流動負債 Δ 137,455 固定負債 Δ 34,266 負ののれん Δ 43,050 取得価額 22,500 現金及び現金同等物 Δ 103,157 新規連結子会社の取得による収入 Δ 80,657

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	_____

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,009	136,058	65,049
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,009	136,058	65,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	601	443	△158
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99,199	97,768	△1,431
	小計	99,801	98,212	△1,589
合計		170,811	234,271	63,459

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,286	64,526	19,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,286	64,526	19,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,275	26,406	△5,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	320,000	303,112	△16,888
	(3) その他	95,567	88,669	△6,897
	小計	447,843	418,188	△29,655
合計		493,129	482,715	△10,414

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「(2) 債券 ③その他」の中には、複合金融商品が含まれておりますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,134

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	320,000
合計	—	—	—	320,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、当社グループは商品の仕入価格変動リスクを軽減する目的で、商品先渡取引を利用しておりますが、当該取引については当初から現物を受け渡すことが明らかであり「金融商品に係る会計基準」の対象外であるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引を積極的には行わない方針ですが、リスク範囲が限定された取引についてのみ資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、限られたリスク範囲のなかで、収益性が高く、かつ、リスクに比して運用効率が高いと判断したものについて利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の保有するデリバティブは、金利変動リスク、日経平均株価変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品	320,000	320,000	303,112	△16,888

(注) 1. 時価の算定方法については、取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,152,135	△2,052,473
(2) 年金資産 (千円)	364,181	317,541
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,787,954	△1,734,932
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	178,313	152,185
(5) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4)	△1,609,640	△1,582,746

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	163,446	157,076
(1) 勤務費用 (千円)	106,743	102,362
(2) 利息費用 (千円)	40,380	38,762
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,460	△2,470
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,782	18,421

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付債務の計算に用いた期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の償却年数 (年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	35,058	114,647
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,215	5,632
未払事業税	3,974	2,972
未払費用否認	—	92,355
退職給付引当金	651,048	640,497
役員退職慰労引当金	14,175	16,827
減価償却費損金算入限度超過額	2,930	2,430
製品補償引当金	132,497	12,194
その他	12,825	8,067
繰延税金資産小計	858,725	895,626
評価性引当額	△19,975	△878,368
繰延税金資産合計	838,750	17,258
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,764	△2,628
土地評価益	—	△10,130
繰延税金負債合計	△25,764	△12,758
繰延税金資産の純額	812,985	4,500

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	42,677	6,114
固定資産—繰延税金資産	770,308	11,143
固定負債—繰延税金負債	—	△12,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,391,810	1,361,873	12,753,684	—	12,753,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	566,270	1,035,877	1,602,147	(1,602,147)	—
計	11,958,081	2,397,750	14,355,831	(1,602,147)	12,753,684
営業費用	11,779,683	2,429,342	14,209,025	(1,598,644)	12,610,381
営業利益又は営業損失(△)	178,397	△31,591	146,806	(3,503)	143,302
II 資産	9,881,880	1,390,400	11,272,281	656,039	11,928,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,585,251千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「製品補償引当金」の設定ならびに「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。「製品補償引当金」の設定に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は141,046千円減少し、営業利益が同額増加しております。また、「役員賞与に関する会計基準」の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,227,926	1,866,253	13,094,180	—	13,094,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	630,452	832,907	1,463,360	(1,463,360)	—
計	11,858,379	2,699,160	14,557,540	(1,463,360)	13,094,180
営業費用	11,891,266	2,711,370	14,602,636	(1,463,476)	13,139,159
営業損失	△32,886	△12,209	△45,095	116	△44,979
II 資産	9,331,987	1,598,889	10,930,876	(193,573)	10,737,302

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,019,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は24,184千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業費用は39,992千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,585,918	462,838	20,231	2,068,988
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,753,684
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	3.6	0.2	16.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,924,786	493,332	37,470	2,455,589
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,094,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	3.8	0.3	18.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、タイ、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	764.24円	1株当たり純資産額	663.62円
1株当たり当期純損失	21.40円	1株当たり当期純損失	97.53円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	789.11円		
1株当たり当期純利益	17.73円		

（注） 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純損失（千円）	△195,063	△886,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	△195,063	△886,024
期中平均株式数（千株）	9,115	9,084

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	134,000	284,009	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	134,000	284,009	—	—

(注) 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			1,560,571		999,030	
2. 受取手形	※2		1,128,682		1,058,739	
3. 売掛金	※1		3,086,917		3,102,806	
4. 製品			739,368		726,362	
5. 原材料			39,375		34,690	
6. 仕掛品			376,509		347,603	
7. 貯蔵品			5,951		7,711	
8. 前払費用			4,760		4,050	
9. 未収入金			165,972		101,573	
10. 繰延税金資産			40,288		—	
11. その他			658		495	
12. 貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			7,148,055	65.4	6,382,063	65.6
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,357,192		2,335,622		
減価償却累計額		1,584,940	772,251	1,609,623	725,998	
(2) 構築物		79,533		103,092		
減価償却累計額		68,766	10,767	61,852	41,240	
(3) 機械及び装置		3,520,806		3,521,970		
減価償却累計額		2,976,687	544,118	3,018,234	503,736	
(4) 車両及び運搬具		33,901		33,901		
減価償却累計額		28,470	5,430	30,393	3,507	
(5) 工具器具備品		2,411,041		2,512,573		
減価償却累計額		2,135,507	275,533	2,265,400	247,173	
(6) 土地			318,950		453,867	
(7) 建設仮勘定			55,241		18,467	
有形固定資産合計			1,982,294	18.1	1,993,991	20.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,732		25,095	
(2) 電話加入権			3,558		3,558	
無形固定資産合計			6,291	0.1	28,654	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		245,405		493,849	
(2) 関係会社株式		70,327		92,827	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社出資金		577,761		614,067	
(5) 関係会社長期貸付金		136,442		100,442	
(6) 繰延税金資産		746,675		—	
(7) その他		34,442		32,640	
(8) 貸倒引当金		△13,700		△13,700	
投資その他の資産合計		1,797,454	16.4	1,320,227	13.6
固定資産合計		3,786,039	34.6	3,342,873	34.4
資産合計		10,934,095	100.0	9,724,936	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※1	630,447		775,448	
2. 買掛金	※1	1,620,698		1,577,853	
3. 未払金		195,162		204,039	
4. 未払費用		292,160		267,257	
5. 未払法人税等		—		17,000	
6. 未払消費税等		26,208		19,711	
7. 預り金		26,484		29,120	
8. 設備支払手形		4,398		10,108	
流動負債合計		2,795,561	25.6	2,900,539	29.8
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債		—		2,628	
2. 製品補償引当金		326,348		30,036	
3. 退職給付引当金		1,545,524		1,491,037	
4. 役員退職慰労引当金		34,914		41,448	
固定負債合計		1,906,787	17.4	1,565,149	16.1
負債合計		4,702,348	43.0	4,465,689	45.9
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		871,600	8.0	871,600	9.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,824,190		1,824,190	
資本剰余金合計		1,824,190	16.7	1,824,190	18.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		79,200		79,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,530,000		3,280,000	
繰越利益剰余金		△101,407		△769,569	
利益剰余金合計		3,507,792	32.1	2,589,630	26.6
4. 自己株式		△9,530	△0.1	△30,018	△0.3
株主資本合計		6,194,051	56.7	5,255,402	54.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		37,695	0.3	3,844	0.0
評価・換算差額等合計		37,695	0.3	3,844	0.0
純資産合計		6,231,747	57.0	5,259,247	54.1
負債純資産合計		10,934,095	100.0	9,724,936	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			11,867,048	100.0		11,696,788	100.0
II. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		583,150				739,368	
2. 当期製品製造原価		10,353,373				10,238,407	
3. 他勘定受入高	※1	48,459				58,039	
合計		10,984,983				11,035,815	
4. 期末製品たな卸高		739,368				726,362	
5. 他勘定振替高	※2	7,638	10,237,976	86.3	71,216	10,238,236	87.5
売上総利益			1,629,071	13.7		1,458,551	12.5
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		202,528				192,946	
2. 役員報酬		40,775				32,790	
3. 給料手当		511,829				498,786	
4. 退職給付費用		45,778				43,173	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,686				7,834	
6. 法定福利費		80,943				81,289	
7. 福利厚生費		13,562				13,603	
8. 賃借料		48,218				44,583	
9. 旅費交通費		52,961				57,882	
10. 消耗品費		34,613				33,618	
11. 通信費		17,203				16,610	
12. 貸倒引当金繰入額		830				174	
13. 修繕費		15,033				15,380	
14. 研究開発費	※3	304,919				306,051	
15. 減価償却費		28,784				37,266	
16. その他		123,892	1,530,558	12.9	144,210	1,526,201	13.1
営業利益又は営業損失(△)			98,513	0.8		△67,649	△0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		7,961			14,037		
2. 受取配当金		2,613			9,881		
3. 仕入割引		14,093			12,859		
4. 研究開発助成金		8,182			—		
5. 為替差益		18,038			6,388		
6. その他		15,212	66,101	0.6	20,102	63,270	0.5
V. 営業外費用							
1. 投資有価証券評価損		—	—	—	16,888	16,888	0.1
経常利益又は経常損失(△)			164,614	1.4		△21,267	△0.2
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—	—	—	4,637	4,637	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	10,208			32,652		
2. たな卸資産評価損		12,354			—		
3. 製品補償引当金繰入額		467,394	489,957	4.1	—	32,652	0.3
税引前当期純損失			△325,343	△2.7		△49,282	△0.4
法人税、住民税及び事業税		8,995			10,576		
過年度法人税等		4,696			—		
法人税等調整額		△131,498	△117,806	△1.0	812,729	823,306	7.1
当期純損失			△207,537	△1.7		△872,588	△7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		6,006,273	56.9	5,665,921	55.1
II. 外注加工部品費		2,484,138	23.6	2,556,701	24.8
III. 労務費	※1	1,554,254	14.7	1,522,109	14.8
IV. 経費	※2	509,433	4.8	543,018	5.3
当期総製造費用		10,554,099	100.0	10,287,750	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,184		376,509	
計		10,838,283		10,664,260	
差引：他勘定振替高	※3	108,400		78,249	
差引：期末仕掛品たな卸高		376,509		347,603	
当期製品製造原価		10,353,373		10,238,407	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 労務費のうち、退職給付費用は92,281千円であり ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>21,173千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>62,339</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>43,375</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>49,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>273,793</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産勘定へ振替</td> <td>82,559千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費へ振替</td> <td>25,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,400</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p>	工場消耗品費	21,173千円	電力費	62,339	修繕費	43,375	租税公課	49,855	減価償却費	273,793	固定資産勘定へ振替	82,559千円	研究開発費へ振替	25,841	計	108,400	<p>※1 労務費のうち、退職給付費用は89,347千円であり ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>21,641千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>70,694</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>33,085</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>48,968</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>295,638</td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産勘定へ振替</td> <td>53,005千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費へ振替</td> <td>25,244</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,249</td> </tr> </table> <p>4 原価計算の方法 同左</p>	工場消耗品費	21,641千円	電力費	70,694	修繕費	33,085	租税公課	48,968	減価償却費	295,638	固定資産勘定へ振替	53,005千円	研究開発費へ振替	25,244	計	78,249
工場消耗品費	21,173千円																																
電力費	62,339																																
修繕費	43,375																																
租税公課	49,855																																
減価償却費	273,793																																
固定資産勘定へ振替	82,559千円																																
研究開発費へ振替	25,841																																
計	108,400																																
工場消耗品費	21,641千円																																
電力費	70,694																																
修繕費	33,085																																
租税公課	48,968																																
減価償却費	295,638																																
固定資産勘定へ振替	53,005千円																																
研究開発費へ振替	25,244																																
計	78,249																																

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,430,000	270,120	3,779,320	△9,385	6,465,724
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△54,690	△54,690		△54,690
役員賞与(注)						△9,300	△9,300		△9,300
当期純損失						△207,537	△207,537		△207,537
自己株式の取得								△145	△145
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△371,528	△271,528	△145	△271,673
平成19年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,530,000	△101,407	3,507,792	△9,530	6,194,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	44,159	44,159	6,509,884
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△54,690
役員賞与(注)			△9,300
当期純損失			△207,537
自己株式の取得			△145
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6,463	△6,463	△6,463
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,463	△6,463	△278,136
平成19年3月31日 残高 (千円)	37,695	37,695	6,231,747

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,530,000	△101,407	3,507,792	△9,530	6,194,051
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し					△250,000	250,000	—		—
剰余金の配当						△45,573	△45,573		△45,573
当期純損失						△872,588	△872,588		△872,588
自己株式の取得								△20,487	△20,487
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△250,000	△668,162	△918,162	△20,487	△938,649
平成20年3月31日 残高 (千円)	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	3,280,000	△769,569	2,589,630	△30,018	5,255,402

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	37,695	37,695	6,231,747
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,573
当期純損失			△872,588
自己株式の取得			△20,487
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△33,850	△33,850	△33,850
事業年度中の変動額合計 (千円)	△33,850	△33,850	△972,499
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,844	3,844	5,259,247

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 4～11年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ22,880千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ32,907千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品補償引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(製品補償引当金)</p> <p>製品補償費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当事業年度より将来発生見込額を製品補償引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当事業年度において社内におけるクレーム管理体制の再構築等の実施により、今後発生する製品補償費を過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により期首時点での製品補償費の発生見込額467,394千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益および経常利益は141,046千円、税引前当期純損失は326,348千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ7,800千円減少し、税引前当期純損失は7,800千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,231,747千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">175,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">526,866</td> </tr> </table> <p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">192,995千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	175,699千円	支払手形及び買掛金	526,866	受取手形	192,995千円	上海三相電機有限公司	134,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">583,334</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三相電機有限公司</td> <td style="text-align: right;">234,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	383,917千円	支払手形及び買掛金	583,334	上海三相電機有限公司	234,000千円
売掛金	175,699千円														
支払手形及び買掛金	526,866														
受取手形	192,995千円														
上海三相電機有限公司	134,000千円														
売掛金	383,917千円														
支払手形及び買掛金	583,334														
上海三相電機有限公司	234,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定受入高の内訳 研究開発費から受入 48,459千円	※1	他勘定受入高の内訳 研究開発費から受入 58,039千円
※2	他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 7,638千円	※2	他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 10,225千円 製品補償引当金へ振替 60,991千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は304,919千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 給料手当 158,692千円 退職給付費用 13,469 減価償却費 19,787 その他 112,969 <u>計</u> 304,919	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究 開発費は306,051千円であります。 その内訳は次のとおりであります。 給料手当 162,977千円 退職給付費用 13,830 減価償却費 20,464 その他 108,779 <u>計</u> 306,051
※4	—————	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 361千円 工具器具備品 4,276 <u>計</u> 4,637
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 715千円 車両及び運搬具 164 工具器具備品 9,328 <u>計</u> 10,208	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,443千円 機械及び装置 4,006 工具器具備品 1,794 解体費用 14,407 <u>計</u> 32,652

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	14,020	14,420	—	28,440
合計	14,020	14,420	—	28,440

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成19年2月1日付で1株を2株とする株式分割を行ったことによる増加ならびに単元未満株式の買取による増加300株によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	28,440	65,000	—	93,440
合計	28,440	65,000	—	93,440

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加64,000株ならびに単元未満株式の買取による増加1,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	_____

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	24,360	97,846
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,215	5,632
未払事業税	2,609	2,436
未払費用否認	—	82,336
退職給付引当金	627,483	605,361
役員退職慰労引当金	14,175	16,827
減価償却費損金算入限度超過額	2,242	1,998
製品補償引当金	132,497	12,194
その他	12,422	7,370
繰延税金資産小計	822,006	832,004
評価性引当額	△9,277	△832,004
繰延税金資産合計	812,729	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,764	△2,628
繰延税金負債合計	△25,764	△2,628
繰延税金資産又は負債(△)の純額	786,964	△2,628

(注) 前期および当期における繰延税金資産又は負債(△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	40,288	—
固定資産—繰延税金資産	746,675	—
固定負債—繰延税金負債	—	2,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。		同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.70円	1株当たり純資産額	581.15円
1株当たり当期純損失	22.77円	1株当たり当期純損失	95.79円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	713.16円		
1株当たり当期純利益	10.17円		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	△207,537	△872,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△207,537	△872,588
期中平均株式数(千株)	9,115	9,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)コロナ	24,200	26,257
		三菱電機(株)	19,482	16,794
		富士変速機(株)	41,198	9,928
		(株)百十四銀行	15,250	8,052
		三菱重工業(株)	17,189	7,322
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6	4,329
		タカラスタンダード(株)	9,379	3,977
		新立川航空機(株)	1,030	3,965
		住友重機械工業(株)	5,605	3,610
		(株)リヒトラブ	12,127	2,292
その他 (7銘柄)		3,691	15,538	
計		149,162	102,067	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	円/豪ドルパワーリバースデュアル債	200,000	193,720
		円/豪ドル日経平均リンク債	100,000	92,660
		ユーロ円債	20,000	16,732
計		320,000	303,112	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	90,803,747	88,669
計		90,803,747	88,669	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,357,192	24,297	45,867	2,335,622	1,609,623	58,840	725,998
構築物	79,533	35,231	11,672	103,092	61,852	4,024	41,240
機械及び装置	3,520,806	83,526	82,362	3,521,970	3,018,234	115,984	503,736
車両及び運搬具	33,901	—	—	33,901	30,393	1,923	3,507
工具器具備品	2,411,041	143,974	42,441	2,512,573	2,265,400	169,610	247,173
土地	318,950	134,917	—	453,867	—	—	453,867
建設仮勘定	55,241	60,574	97,348	18,467	—	—	18,467
有形固定資産計	8,776,666	482,520	279,692	8,979,494	6,985,503	350,384	1,993,991
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	28,125	3,030	2,983	25,095
電話加入権	—	—	—	3,558	—	—	3,558
無形固定資産計	—	—	—	31,684	3,030	2,983	28,654
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 金型 94,103千円
土地 工場建設予定地 134,917

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,700	1,000	174	825	14,700
製品補償引当金	326,348	—	296,311	—	30,036
役員退職慰労引当金	34,914	7,834	1,300	—	41,448

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,080
預金の種類	
当座預金	893,080
普通預金	102,555
別段預金	313
小計	995,949
合計	999,030

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テラル(株)	145,593
(株)不二越	121,908
タカラスタンダード(株)	96,025
フルタ電機(株)	62,006
イワヤ産業(株)	41,153
その他	592,052
合計	1,058,739

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	269,501
5月	256,512
6月	259,132
7月	205,322
8月以降	68,269
合計	1,058,739

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)荏原製作所	546,238
上海三相電機有限公司	382,858
(株)川本製作所	218,711
荏原機電(株)	204,122
住友重機械工業(株)	140,757
その他	1,610,117
合計	3,102,806

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
3,086,917	12,214,949	12,199,061	3,102,806	79.7	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
モータ	281,382
ポンプ	444,980
合計	726,362

ホ. 原材料

区分	金額 (千円)
メカシール	13,059
樹脂成型品	8,425
その他	13,205
合計	34,690

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
モータ	174,139
ポンプ	173,464
合計	347,603

ト. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用貯蔵品	7,400
その他	310
合計	7,711

チ. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
上海三相電機有限公司	614,067
合計	614,067

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)明石合銅	90,730
三相電機協力工場協同組合	85,970
旭東電気(株)	66,187
(株)石野製作所	62,770
NSK販売(株)	39,466
その他	430,322
合計	775,448

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	215,555
5月	198,283
6月	183,439
7月	178,169
合計	775,448

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
上海三相電機有限公司	188,511
岡山三相電機(株)	179,900
播磨三相電機(株)	149,881
倉茂電工(株)	117,961
日製電機(株)	105,154
その他	836,443
合計	1,577,853

ハ. 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)松本製作所	3,097
(有)ミヤモトモールド製作所	2,730
(株)ニチワ	2,246
その他	2,034
合計	10,108

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	2,485
5月	4,016
6月	3,606
合計	10,108

ニ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職一時金	1,250,878
企業年金	240,158
合計	1,491,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/japanese/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第51期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月27日近畿財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年5月22日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年5月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、将来発生が見込まれる製品補償費について、過去の実績等を基準に製品補償引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、将来発生が見込まれる製品補償費について、過去の実績等を基準に製品補償引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。